

経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

令和2年12月25日(金)

午前8時30分 解禁

職業安定部職業安定課

担当 課長 草木 一之

地方労働市場情報官 香村 充

電話 075-241-3268(ダイヤル)

京都府内の雇用失業情勢（令和2年11月分）

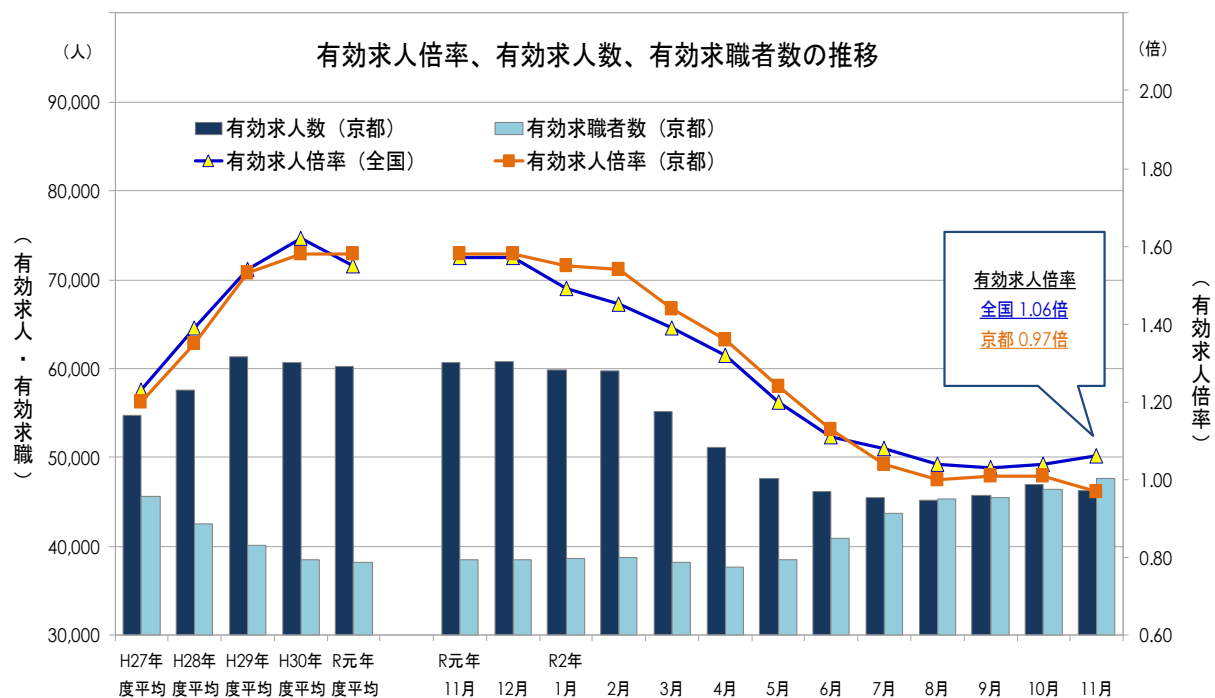
京都府内の雇用情勢は、求職が求人を上回っており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、より一層注意を要する状態にある。

<11月の特徴>

- 雇用保険被保険者数は、前年同月比0.4%増と128か月連続で増加している。
- 有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者実人員は前年同月比で増加している。
- 有効求人倍率(季節調整値)は0.97倍で、前月より0.04ポイント低下した。
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.81倍で、前年同月より0.43ポイント低下した。

京都府計(原数値)	令和元年11月	令和2年11月	前年同月比 % (差P)	(前月発表値)
雇用保険被保険者数(人)	767,606	771,053	+0.4%	(+0.6%)
有効求人数(人)	60,897	46,216	▲24.1%	(▲23.2%)
有効求職者数(人)	37,217	45,827	+23.1%	(+21.8%)
受給者実人員(人)	8,075	10,576	+31.0%	(+29.2%)
正社員有効求人倍率(倍)	1.24	0.81	▲0.43P	(▲0.39P)

京都府計(季節調整値)	令和2年10月	令和2年11月	前月差(ポイント)
有効求人倍率(倍)	1.01	0.97	▲0.04P



注：年の数値は原数値で、月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の月別の数値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

雇用保険及び職業紹介指標

- 令和2年11月末の雇用保険適用事業所数は45,804件で、前年同月比1.9%増と平成22年12月から120か月連続で増加している。被保険者数は771,053人で、同0.4%増と128か月連続で増加している。
- 令和2年11月の雇用保険の受給資格決定件数は2,165人で、前年同月比9.9%増加した。雇用保険の受給者実人員は10,576人で、前年同月比31.0%増加した。
- 基本受給率は1.35%となり、前年同月差0.31ポイント上昇した。
- 紹介件数は8,149件と前年同月比で9.5%減少し、就職件数は2,106件で同15.9%減少した。就職率は31.6%となり、前年同月差3.7ポイント低下した。

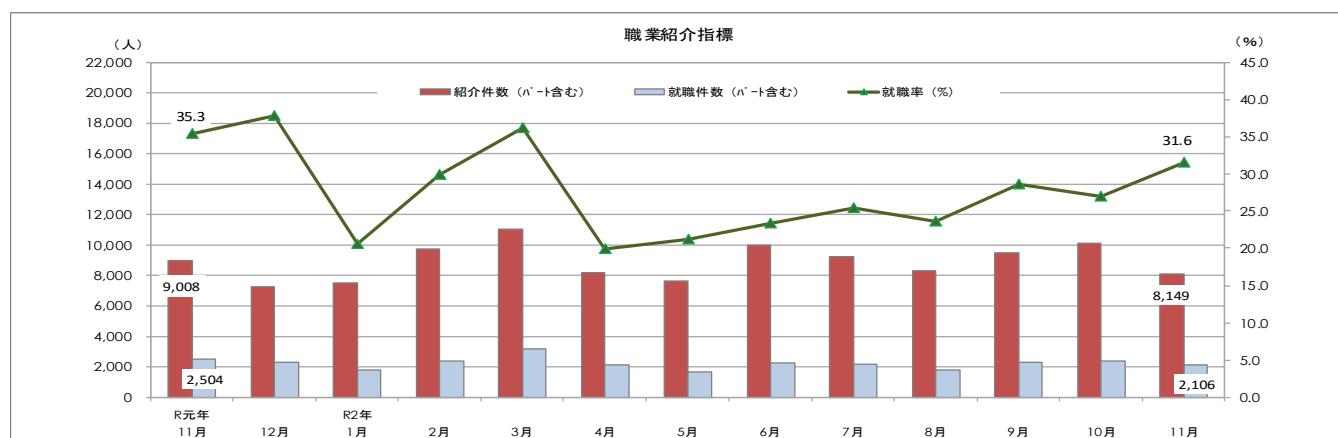
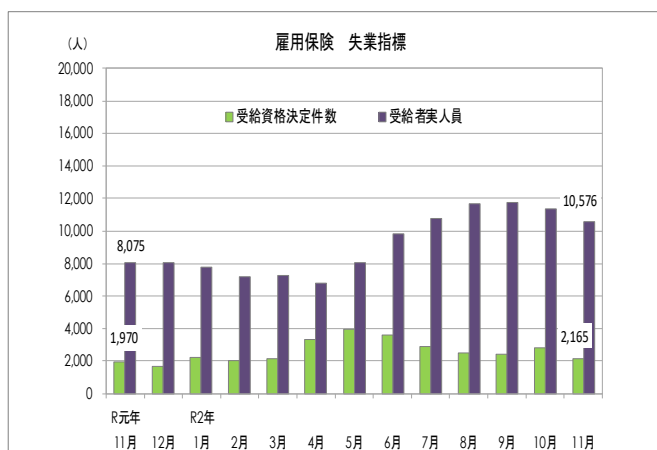
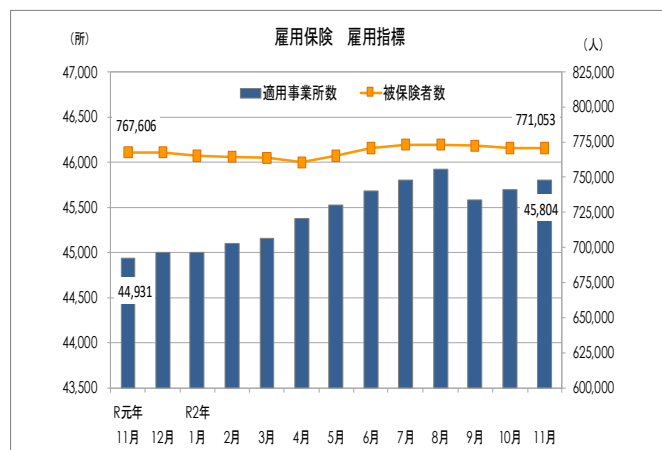
(上段:原数値、下段:前年度又は前年同月比・差)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年11月	12月	令和2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
雇用保険指標	① 適用事業所数	*42,542	*43,002	*44,016	*44,642	*45,005	44,931	44,992	44,999	45,089	45,156	45,369	45,522	45,684	45,800	45,926	45,579	45,689	45,804
		0.6	1.1	2.4	1.4	0.8	0.5	0.5	0.5	0.9	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.8	1.8	1.9
	② 被保険者数	*718,081	*726,962	*746,751	*754,962	*764,920	767,606	767,911	765,182	764,612	763,960	760,489	764,882	770,960	773,134	773,292	772,522	770,777	771,053
		1.3	1.2	2.7	1.1	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	0.9	0.4	0.5	0.8	0.8	0.8	0.6	0.4
	③ 受給資格決定件数	32,604	30,202	29,047	28,244	28,504	1,970	1,686	2,237	2,005	2,179	3,383	3,918	3,623	2,889	2,494	2,404	2,795	2,165
	▲6.0	▲7.4	▲3.8	▲2.8	0.9	1.2	3.0	▲2.0	▲0.1	9.9	12.7	12.7	41.6	10.5	18.6	11.7	10.9	9.9	
失業指標	④ 受給者実人員	*9,469	*8,484	*7,999	*8,064	*8,121	8,075	8,057	7,765	7,194	7,248	6,781	8,037	9,839	10,776	11,677	11,756	11,360	10,576
		▲8.3	▲10.4	▲5.7	0.8	0.7	▲1.3	4.7	▲0.6	▲2.0	1.5	▲5.8	0.0	20.2	21.5	30.2	29.7	29.2	31.0
	⑤ 基本受給率(%) (下段:ポイント)	1.30	1.15	1.06	1.06	1.05	1.04	1.04	1.00	0.93	0.94	0.88	1.04	1.26	1.37	1.49	1.50	1.45	1.35
	▲0.14	▲0.15	▲0.09	0.00	▲0.01	▲0.03	0.04	▲0.02	▲0.03	0.00	▲0.07	0.00	0.20	0.23	0.33	0.33	0.32	0.31	
職業紹介指標	⑥ 紹介件数 (パート含む)	179,482	156,586	143,157	124,186	115,575	9,008	7,268	7,522	9,744	11,039	8,153	7,602	9,977	9,248	8,307	9,495	10,142	8,149
		▲9.8	▲12.8	▲8.6	▲13.3	50.3	▲5.8	▲2.9	▲17.5	▲13.2	▲15.1	▲23.5	▲25.4	0.8	▲14.8	▲3.0	▲9.1	▲2.3	▲9.5
	⑦ 就職件数 (パート含む)	41,991	38,969	38,422	34,535	31,761	2,504	2,324	1,801	2,393	3,161	2,103	1,700	2,235	2,181	1,826	2,295	2,357	2,106
	▲2.3	▲7.2	▲1.4	▲10.1	40.6	▲8.0	▲7.7	▲16.3	▲14.0	▲12.5	▲30.8	▲42.0	▲19.8	▲23.1	▲19.4	▲18.6	▲18.7	▲15.9	
⑧ 就職率(%) (下段:ポイント)	33.7	33.8	34.6	33.5	32.0	35.3	37.8	20.5	29.9	36.1	19.9	21.3	23.4	25.4	23.6	28.6	27.0	31.6	
	2.1	0.1	0.8	▲1.1	▲4.5	▲0.7	▲3.5	▲4.0	▲2.7	▲3.3	▲7.6	▲11.7	▲11.0	▲8.9	▲5.7	▲5.8	▲8.2	▲3.7	

注:「①適用事業所数」と「②被保険者数」の*を付した数値は年度平均値

「③受給資格決定件数」の令和元年12月については、当初、速報値(1,687)を計上していたため確定値に修正済。令和2年3月分については、当初、速報値(2,181)を計上していたため確定値に修正済。令和元年度分については、当初、速報値(28,506)を計上していたため確定値に修正済。令和2年4~11月分は速報値であり、修正があり得る。

「④受給者実人員」の*を付した数値は年度平均値



求人・求職の推移(パートを含む)

【有効求人倍率(季節調整値)】

令和2年11月は、有効求人人数が前月比で1.4%減少し、有効求職者数は同2.6%増加した結果、0.97倍となり、前月より0.04ポイント低下した。

【新規求人倍率(季節調整値)】

令和2年11月は、新規求人人数が前月比で7.4%増加し、新規求職者数は同6.9%減少した結果、2.14倍となり、前月より0.29ポイント上昇した。

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求人人数	有効求職者数
	原数値	季節調整値		
令和元年11月	1.64	1.58	60,645	38,481
令和元年12月	1.72	1.58	60,855	38,456
令和2年1月	1.68	1.55	59,880	38,626
令和2年2月	1.66	1.54	59,731	38,715
令和2年3月	1.51	1.44	55,120	38,172
令和2年4月	1.28	1.36	51,151	37,699
令和2年5月	1.12	1.24	47,643	38,508
令和2年6月	1.05	1.13	46,109	40,857
令和2年7月	1.01	1.04	45,428	43,691
令和2年8月	0.98	1.00	45,237	45,284
令和2年9月	0.99	1.01	45,807	45,417
令和2年10月	1.00	1.01	46,931	46,398
令和2年11月	1.01	0.97	46,267	47,598

【原数値による比較】

	有効求人倍率	有効求人人数	有効求職者数
令和元年11月	1.64	60,897	37,217
令和2年11月	1.01	46,216	45,827
前年同月差(比)	▲ 0.63	▲ 24.1	23.1

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人人数	有効求職者数
令和2年10月	1.01	46,931	46,398
令和2年11月	0.97	46,267	47,598
前月差(比)	▲ 0.04	▲ 1.4	2.6

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人倍率	新規求人人数	新規求職者数
	原数値	季節調整値		
令和元年11月	2.79	2.54	21,472	8,459
令和元年12月	3.44	2.66	22,210	8,355
令和2年1月	2.49	2.36	19,816	8,398
令和2年2月	2.59	2.62	21,496	8,203
令和2年3月	2.20	2.35	18,025	7,656
令和2年4月	1.59	2.07	15,880	7,686
令和2年5月	1.86	2.18	17,781	8,152
令和2年6月	1.82	1.76	16,383	9,283
令和2年7月	1.84	1.68	15,215	9,083
令和2年8月	1.92	2.05	17,598	8,593
令和2年9月	2.23	2.19	17,561	8,009
令和2年10月	1.96	1.85	16,083	8,680
令和2年11月	2.22	2.14	17,271	8,085

【原数値による比較】

	新規求人倍率	新規求人人数	新規求職者数
令和元年11月	2.79	19,788	7,088
令和2年11月	2.22	14,817	6,671
前年同月差(比)	▲ 0.57	▲ 25.1	▲ 5.9

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人人数	新規求職者数
令和2年10月	1.85	16,083	8,680
令和2年11月	2.14	17,271	8,085
前月差(比)	0.29	7.4	▲ 6.9

注1: 令和元年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた数値から改訂されている場合がある。

注2: 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいう。

(参考1) 【受理地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
0.84	1.12	0.93	1.11	0.95	0.97	1.03	1.06
0.03	0.02	0.00	0.01	▲ 0.03	▲ 0.04	0.01	0.02

(参考2) 【就業地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.01	0.93	0.99	1.22	1.02	0.95	0.97	1.06
0.02	0.01	0.01	0.01	▲ 0.01	▲ 0.03	0.00	0.02

産業別新規求人

【全産業】

令和2年11月の新規求人数は、前年同月比で25.1%減となったが、その要因は、農、林、漁業等は前年同月比で増加したものの、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。

【製造業】

食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で27.1%減少した。

(パートタイムを含む) (上段:原数値、下段:前年度又は前年同月比)

	平成27年 年度計	平成28年 年度計	平成29年 年度計	平成30年 年度計	令和元年 年度計	令和元年 11月	令和元年 12月	令和2年 1月	令和2年 2月	令和2年 3月	令和2年 4月	令和2年 5月	令和2年 6月	令和2年 7月	令和2年 8月	令和2年 9月	令和2年 10月	令和2年 11月
全産業	240,070 6.5	250,580 4.4	262,929 4.9	257,091 ▲2.2	252,977 ▲1.6	19,788 ▲5.3	21,148 5.2	21,806 ▲6.7	20,739 ▲4.8	19,276 ▲12.4	16,860 ▲24.6	14,856 ▲24.6	17,310 ▲18.5	15,772 ▲31.2	14,814 ▲23.3	17,939 ▲16.4	17,104 ▲26.3	14,817 ▲25.1
A,B農、林、漁業	980 10.7	994 1.4	938 ▲5.6	982 4.7	878 ▲10.6	45 ▲43.8	45 15.4	74 0.0	46 ▲48.3	100 ▲23.7	80 ▲19.2	51 ▲29.2	89 36.9	71 ▲28.3	60 ▲15.5	92 58.6	86 ▲17.3	53 17.8
D建設業	14,956 ▲1.2	15,277 2.1	16,546 8.3	17,118 3.5	17,747 3.7	1,349 ▲1.8	1,356 2.8	1,649 0.0	1,415 ▲3.6	1,229 ▲11.1	1,600 ▲3.7	1,336 ▲4.7	1,318 ▲4.7	1,603 ▲7.1	1,300 ▲7.3	1,397 ▲3.3	1,677 ▲3.0	1,314 ▲2.6
E製造業	25,551 3.8	27,144 6.2	31,669 16.7	30,819 ▲2.7	26,947 ▲12.6	2,291 ▲12.5	2,008 ▲2.1	2,146 ▲27.5	2,171 ▲15.3	1,790 ▲16.7	1,758 ▲31.0	1,506 ▲37.0	1,465 ▲30.8	1,585 ▲37.6	1,584 ▲32.3	1,617 ▲24.6	1,819 ▲26.1	1,669 ▲27.1
09食料品、 10飲料・たばこ・ 飼料	7,519 6.1	8,122 8.0	8,365 3.0	7,832 ▲6.4	7,176 ▲8.4	726 5.2	470 29.1	490 ▲36.5	723 6.6	380 ▲15.7	461 ▲34.7	436 ▲36.5	298 ▲38.2	454 ▲21.9	462 ▲39.6	424 ▲23.9	597 ▲2.0	452 ▲37.7
11繊維工業	1,832 ▲11.8	1,906 4.0	2,111 10.8	1,994 ▲5.5	1,709 ▲14.3	120 ▲4.0	129 ▲1.5	169 ▲17.6	121 ▲0.8	93 ▲38.0	135 ▲8.2	53 ▲66.9	73 ▲51.3	86 ▲53.8	60 ▲45.5	64 ▲58.4	106 ▲37.6	66 ▲45.0
23非鉄金属、 24金属製品	2,157 10.3	2,025 ▲6.1	2,760 36.3	2,987 8.2	2,619 ▲12.3	240 ▲16.4	197 ▲17.6	210 ▲19.8	225 ▲21.1	153 ▲37.0	171 ▲37.1	184 ▲21.7	131 ▲28.4	163 ▲39.0	212 ▲10.2	168 ▲4.0	175 ▲22.6	210 ▲12.5
25はん用、 26生産用、 27業務用機械、 20.32その他	5,409 5.7	5,427 0.3	6,589 21.4	6,288 ▲4.6	5,397 ▲14.2	461 ▲12.2	436 ▲0.5	416 ▲33.9	478 ▲5.0	406 ▲11.9	318 ▲30.6	334 ▲28.9	364 ▲21.4	289 ▲43.3	299 ▲30.8	333 ▲24.1	335 ▲21.7	303 ▲34.3
28電子部品、 29電気機械、 30情報通信機械	3,084 11.8	3,344 8.4	4,378 30.9	3,976 ▲9.2	3,219 ▲19.0	253 ▲21.4	219 ▲19.8	317 ▲19.9	224 ▲24.1	228 ▲3.0	231 ▲34.2	176 ▲35.3	187 ▲21.8	250 ▲29.0	194 ▲14.2	202 0.5	227 ▲32.6	289 14.2
31輸送用機械	580 ▲4.0	688 18.6	661 ▲3.9	895 35.4	761 ▲15.0	58 5.5	68 ▲15.0	62 ▲28.7	39 ▲45.1	42 ▲51.7	51 ▲32.9	40 ▲16.7	45 ▲40.0	46 ▲42.5	50 ▲31.5	46 ▲31.3	53 ▲27.4	32 ▲44.8
F電気・ガス・熱供 給・水道業	148 ▲4.5	105 ▲29.1	132 25.7	135 2.3	107 ▲20.7	10 ▲33.3	7 ▲36.4	5 ▲28.6	13 ▲31.6	16 166.7	8 33.3	14 55.6	9 0.0	12 20.0	16 220.0	11 10.0	15 114.3	19 90.0
G情報通信業	7,399 ▲0.9	7,345 ▲0.7	6,572 ▲10.5	6,137 ▲6.6	5,438 ▲11.4	625 ▲31.2	449 108.8	329 ▲36.4	506 ▲39.7	332 24.3	231 ▲46.9	124 ▲80.2	248 ▲23.9	220 ▲48.2	199 ▲68.0	443 3.0	351 5.4	148 ▲76.3
H運輸業、郵便業	14,842 2.8	15,643 5.4	16,450 5.2	16,626 1.1	16,382 ▲1.5	1,171 ▲26.4	1,192 ▲10.4	1,680 14.7	1,803 45.5	1,011 ▲24.0	1,293 ▲10.0	1,112 ▲3.5	860 ▲21.7	1,166 ▲26.5	1,073 ▲11.0	869 ▲40.7	1,307 ▲17.3	1,028 ▲12.2
I卸売業、小売業	36,995 ▲0.6	37,602 1.6	39,618 5.4	38,318 ▲3.3	36,774 ▲4.0	2,686 ▲8.5	2,807 0.3	3,410 ▲5.0	2,577 ▲20.9	2,400 ▲16.3	2,592 ▲29.7	2,056 ▲28.9	1,870 ▲40.4	2,348 ▲34.4	2,102 ▲26.8	1,941 ▲32.0	2,345 ▲39.4	1,889 ▲29.7
J金融業、保険業、 K不動産業、物品賃 貸業	7,176 6.5	7,028 ▲2.1	7,261 3.3	7,278 0.2	7,107 ▲2.3	477 ▲15.3	644 45.0	654 3.2	504 ▲34.6	570 15.9	477 ▲28.3	286 ▲45.7	457 ▲1.9	364 ▲50.9	335 ▲39.7	523 ▲1.7	473 ▲38.6	276 ▲42.1
L学術研究、専門・技 術サービス業	6,709 ▲2.4	6,985 4.1	7,441 6.5	6,648 ▲10.7	7,049 6.0	511 17.2	605 9.4	545 ▲18.8	537 17.0	595 32.2	390 ▲49.5	438 ▲7.6	566 2.2	391 ▲48.3	528 28.2	529 ▲7.7	454 ▲36.4	461 ▲9.8
M宿泊業、飲食サー ビス業	30,114 41.1	31,068 3.2	29,601 ▲4.7	28,830 ▲2.6	29,400 2.0	1,703 26.3	3,941 6.4	1,841 ▲11.1	1,428 ▲1.8	3,215 ▲19.8	861 ▲59.8	790 ▲47.9	3,571 ▲11.5	967 ▲51.1	726 ▲50.2	3,370 ▲17.3	1,156 ▲44.2	961 ▲43.6
75宿泊業	5,750 5.3	6,018 4.7	6,195 2.9	6,012 ▲3.0	6,314 5.0	554 5.9	513 35.4	555 16.4	423 ▲25.7	343 ▲34.9	198 ▲65.3	102 ▲81.9	243 ▲56.5	248 ▲56.6	95 ▲79.4	206 ▲66.4	424 ▲28.0	266 ▲52.0
N生活関連サービス 業、娯楽業	10,549 5.0	11,263 6.8	11,652 3.5	10,651 ▲8.6	10,087 ▲5.3	1,006 13.0	649 15.1	838 ▲17.0	827 ▲13.1	699 ▲10.4	659 ▲10.2	475 ▲52.9	530 ▲41.7	708 ▲18.4	414 ▲59.2	534 ▲20.8	616 ▲28.3	532 ▲47.1
O教育、学習支援業	5,415 11.2	6,424 18.6	7,182 11.8	5,996 ▲16.5	4,964 ▲17.2	491 9.8	402 ▲44.9	502 23.3	450 4.4	524 ▲25.5	345 ▲16.3	226 ▲30.5	346 1.5	335 ▲18.9	244 ▲19.7	345 ▲1.4	345 ▲23.3	236 ▲51.9
P医療、福祉	50,192 11.6	51,735 3.1	55,570 7.4	57,683 3.8	61,101 5.9	5,134 1.0	4,922 16.6	5,640 0.3	5,439 3.3	4,527 ▲1.9	4,714 ▲8.2	4,536 ▲7.1	3,968 ▲12.1	4,289 ▲24.5	4,527 ▲6.7	4,174 ▲15.3	4,565 ▲16.1	4,544 ▲11.5
Q複合サービス事業	1,408 ▲5.3	1,788 27.0	2,194 22.7	1,562 ▲28.8	1,385 ▲11.3	66 ▲56.9	82 2.5	101 ▲25.2	72 ▲2.7	94 1.1	92 ▲27.6	66 ▲2.9	82 ▲57.1	52 ▲55.9	57 23.9	330 189.5	67 ▲78.1	54 ▲18.2
Rサービス業(他に 分類されないもの)	22,743 ▲8.8	25,115 10.4	24,469 ▲2.6	22,906 ▲6.4	22,127 ▲3.4	1,847 ▲5.4	1,501 ▲4.5	1,917 ▲13.1	1,908 ▲11.1	1,493 ▲18.2	1,330 ▲37.0	1,383 ▲27.0	1,279 ▲26.4	1,245 ▲40.0	1,323 ▲31.7	1,398 ▲8.0	1,467 ▲32.9	1,272 ▲31.1

注:平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

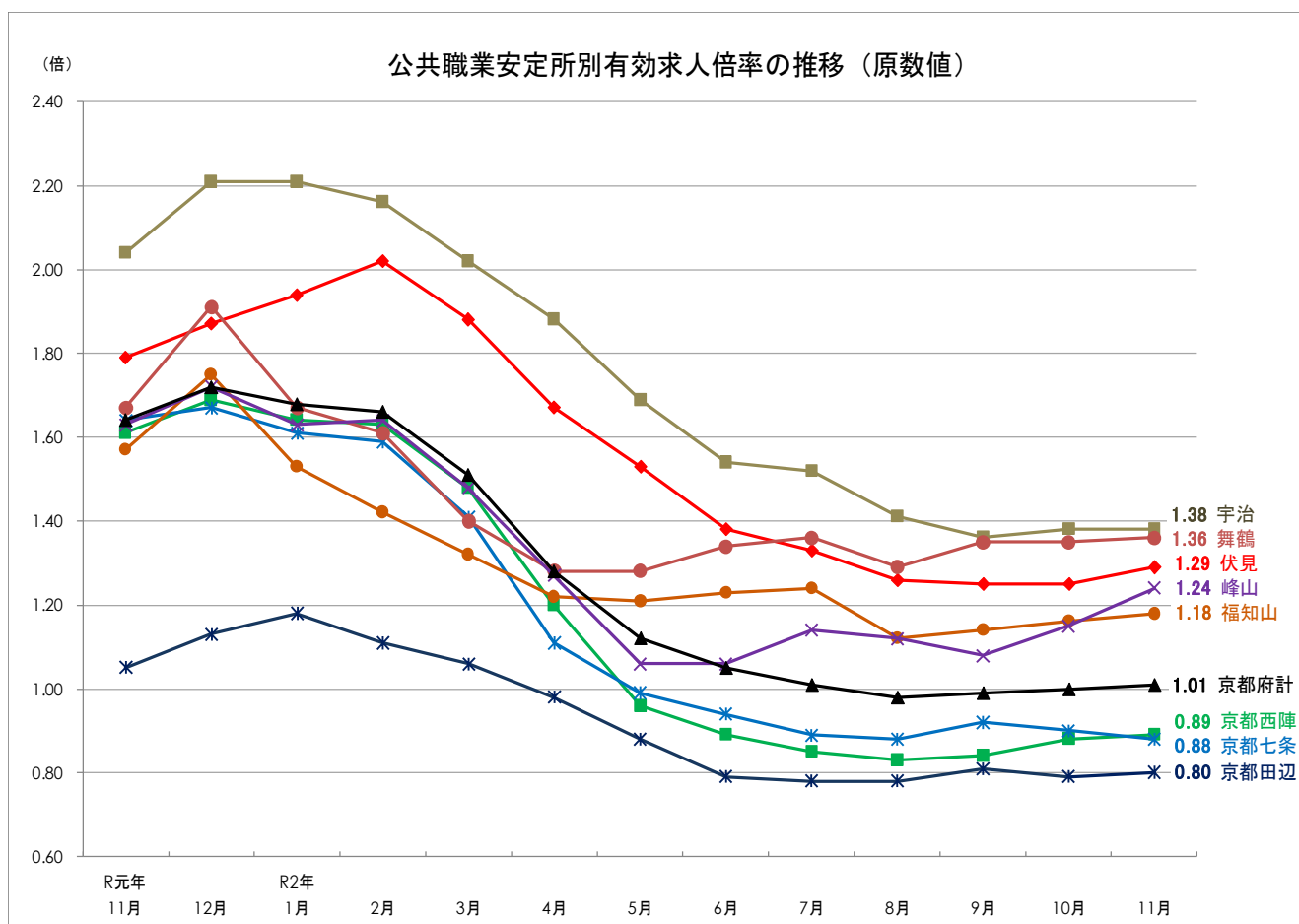
態様別新規求職者状況（原数値）

- 令和2年11月の新規求職者は前年同月比で5.9%減となった。
 ○ 常用フルタイム就職を希望する新規求職者については、在職者が同10.9%減、離職者は同8.4%減、また、無業者は同0.3%増となった結果、全体では同8.6%減少した。
 常用パートタイムを希望する新規求職者については、同2.0%減少した。
 ○ 離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比で13.6%増加した。自己都合離職者については同14.7%減少した。

(パートタイムを含む)(上段:原数値、下段:前年度又は前年同月比)

	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 元年	令和 2年	令和 2年	令和 2年	令和 2年	令和 2年	令和 2年	令和 2年	令和 2年	令和 2年	令和 2年	令和 2年	令和 2年	令和 2年
	年度計	年度計	年度計	年度計	年度計	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
全 数	新規求職者	124,753	115,185	110,981	103,033	99,234	7,088	6,150	8,768	8,004	8,752	10,584	7,996	9,536	8,591	7,723	8,035	8,744	6,671
		▲ 8.4	▲ 7.7	▲ 3.6	▲ 7.2	▲ 3.7	▲ 6.3	0.9	▲ 0.2	▲ 6.3	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 10.1	17.8	3.9	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 5.9
常 用	フルタイム	80,969	73,708	69,091	63,485	60,344	4,379	3,873	5,399	4,927	5,334	6,360	4,939	5,501	5,297	4,634	4,805	5,181	4,002
		▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 6.3	▲ 8.1	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 7.8	▲ 6.7	1.3	▲ 6.7	10.6	4.2	▲ 2.0	▲ 4.2	2.4	▲ 8.6
	在職者	23,264	22,402	21,830	19,451	18,685	1,364	1,261	1,813	1,934	1,835	1,215	1,087	1,406	1,385	1,364	1,386	1,393	1,215
		▲ 6.5	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 10.9	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 8.2	▲ 9.7	▲ 25.7	▲ 6.0	▲ 7.9	▲ 6.8	▲ 13.9	▲ 12.8	▲ 10.9
	離職者	49,888	44,750	41,409	39,154	37,628	2,723	2,359	3,273	2,679	3,111	4,751	3,585	3,761	3,567	2,983	3,116	3,443	2,494
		▲ 11.2	▲ 10.3	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 0.8	0.9	▲ 10.4	▲ 2.4	6.3	2.6	21.0	9.9	0.4	2.3	9.3	▲ 8.4
	事業主都合 離職者	14,048	11,411	9,886	9,543	9,283	627	616	772	609	740	1,527	1,328	1,361	1,319	971	940	1,022	712
	▲ 14.4	▲ 18.8	▲ 13.4	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.6	2.2	0.7	▲ 6.0	▲ 3.6	18.1	53.2	74.7	59.3	42.8	27.7	38.9	13.6	
自己都合 離職者	33,394	31,121	29,390	27,743	26,478	1,966	1,644	2,336	1,935	2,220	2,931	2,086	2,243	2,115	1,881	2,056	2,244	1,677	
	▲ 9.2	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 1.0	0.2	▲ 11.9	▲ 3.6	2.9	▲ 13.7	2.0	▲ 7.0	▲ 13.4	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 14.7	
無業者	7,817	6,556	5,852	4,880	4,031	292	253	313	314	388	394	267	334	345	287	303	345	293	
	▲ 16.8	▲ 16.1	▲ 10.7	▲ 16.6	▲ 17.4	▲ 14.4	▲ 5.6	▲ 11.6	▲ 20.9	▲ 26.8	▲ 14.7	▲ 20.1	▲ 10.5	3.3	▲ 2.7	▲ 15.8	10.2	0.3	
パートタイム	43,378	41,120	41,527	39,166	38,539	2,696	2,248	3,288	3,039	3,378	4,141	3,003	3,975	3,254	3,061	3,201	3,532	2,641	
	▲ 4.2	▲ 5.2	1.0	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 7.8	7.9	1.7	▲ 4.4	▲ 1.2	▲ 12.8	▲ 16.0	28.5	3.1	2.0	1.5	11.6	▲ 2.0	

地域別雇用失業指標 <令和2年11月>



公共職業安定所別有効求人数・有効求職者数等の推移 (原数値)

		京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	令和2年11月	0.89	0.88	1.29	1.38	0.80	0.98	1.18	1.36	1.24	1.25	1.01
	令和元年11月	1.61	1.64	1.79	2.04	1.05	1.64	1.57	1.67	1.63	1.61	1.64
	前年差(ポイント)	▲ 0.72	▲ 0.76	▲ 0.50	▲ 0.66	▲ 0.25	▲ 0.66	▲ 0.39	▲ 0.31	▲ 0.39	▲ 0.36	▲ 0.63
有効求人数	令和2年11月	13,263	11,707	6,814	5,578	2,692	40,054	2,516	1,845	1,801	6,162	46,216
	令和元年11月	19,187	17,276	7,387	6,727	2,953	53,530	3,127	2,025	2,215	7,367	60,897
	前年比(%)	▲ 30.9	▲ 32.2	▲ 7.8	▲ 17.1	▲ 8.8	▲ 25.2	▲ 19.5	▲ 8.9	▲ 18.7	▲ 16.4	▲ 24.1
有効求職者数	令和2年11月	14,883	13,344	5,276	4,039	3,347	40,889	2,126	1,361	1,451	4,938	45,827
	令和元年11月	11,921	10,514	4,116	3,295	2,807	32,653	1,994	1,210	1,360	4,564	37,217
	前年比(%)	24.8	26.9	28.2	22.6	19.2	25.2	6.6	12.5	6.7	8.2	23.1
就職件数	令和2年11月	621	466	215	201	139	1,642	178	152	134	464	2,106
	令和元年11月	695	587	249	233	184	1,948	238	149	169	556	2,504
	前年比(%)	▲ 10.6	▲ 20.6	▲ 13.7	▲ 13.7	▲ 24.5	▲ 15.7	▲ 25.2	2.0	▲ 20.7	▲ 16.5	▲ 15.9

正社員の求人・求職状況

○ 令和2年11月の正社員の有効求人倍率(原数値)は、有効求人数が前年同月比20.6%減少し、有効求職者数は同22.1%増加した結果、0.81倍となり、前年同月より0.43ポイント低下した。

○ 正社員求人数は21,516人で、有効求人に占める正社員求人の割合は46.6%、正社員希望者数は26,625人で、有効求職者の58.1%を占める状況となっている。

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
令和元年11月	1.58	60,897	37,217	1.24	27,103	44.5	21,798	58.6
令和元年12月	1.58	60,211	35,022	1.29	26,706	44.4	20,668	59.0
令和2年 1月	1.55	59,790	35,687	1.27	26,836	44.9	21,096	59.1
令和2年 2月	1.54	60,991	36,826	1.26	27,300	44.8	21,705	58.9
令和2年 3月	1.44	58,537	38,863	1.15	26,354	45.0	22,859	58.8
令和2年 4月	1.36	51,985	40,700	1.00	23,874	45.9	23,830	58.6
令和2年 5月	1.24	45,899	41,107	0.89	21,579	47.0	24,168	58.8
令和2年 6月	1.13	45,238	43,214	0.83	20,873	46.1	25,179	58.3
令和2年 7月	1.04	44,529	43,971	0.80	20,833	46.8	25,913	58.9
令和2年 8月	1.00	43,948	44,872	0.79	20,683	47.1	26,343	58.7
令和2年 9月	1.01	45,459	45,835	0.79	21,345	47.0	26,986	58.9
令和2年10月	1.01	46,912	47,043	0.80	21,844	46.6	27,464	58.4
令和2年11月	0.97	46,216	45,827	0.81	21,516	46.6	26,625	58.1

○ 前年同月との比較

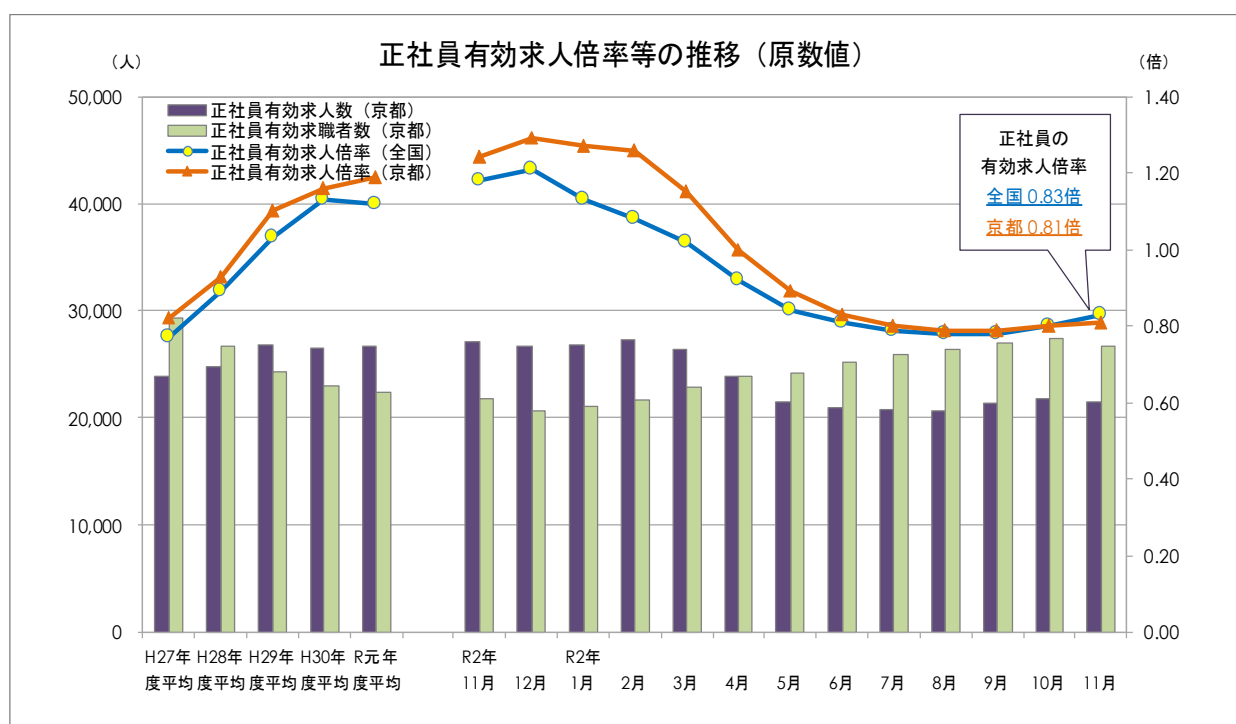
令和元年11月	1.58	60,897	37,217	1.24	27,103	44.5	21,798	58.6
令和2年11月	0.97	46,216	45,827	0.81	21,516	46.6	26,625	58.1
前年同月比(差)	▲ 0.61	▲ 24.1	23.1	▲ 0.43	▲ 20.6	2.1	22.1	▲ 0.5

注1: 正社員求人数とはフルタイム求人で雇用形態が正社員をいう。

注2: 正社員希望者とは常用フルタイム有効求職者をいう。

注3: 常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

注4: 求人倍率の季節調整値とは、原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。令和元年12月以前の数値は、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。



都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
雇用保険被保険者数	適用事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件：1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数
雇用保険資格取得者数	その月に適用事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数
雇用保険資格喪失者数	その月に適用事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数
就職件数	有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数	—
就職率	$= \text{就職件数} \div \text{新規求職者数} \times 100(\%)$	—

2 失業に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数	—
受給資格決定件数	離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数	—
基本受給率	$= \text{受給者実人員} \div (\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}) \times 100(\%)$	—
完全失業率	$= \text{完全失業者数} \div (\text{就業者数} + \text{完全失業者数}) \times 100(\%)$ (四半期ごと)	—

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合	—
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合	—